

週刊『エネルギーと環境(平成24年度分)』No. 2180(2012. 4. 5) ~ 目次索引
2012年度 No. 2228(2013. 3. 28)

- No. 1812 (2004. 10. 7) 以降のバックナンバーは在庫があります。[頒布価格は1部…720円(消費税込み)]
- 創刊号(1968. 3. 7) ~ No. 502 (1978. 2. 23) のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、No. 503 ~ No. 754 は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No. 755 ~ No. 1000 は「エネルギーと環境総覧第6~8巻」(品切れ)、No. 1001 ~ No. 1245 は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫あり)、No. 1246 ~ No. 1491 は「第12~13巻」(1998年11月刊31,500円、在庫あり) にすべて収録。また、No. 1492 ~ No. 1811 は「第14巻CD-ROM」として刊行、発売中です。
- 以下の索引は、左から順に<通し番号(#)>、2012 は2012年の略、発行日>「レポート記事の大見出し」です。
- 「ジャンル別週間情報」やコラムの記事見出しは省略しています。
- 弊社ホームページ (<http://www.enekan.net>) から1993年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. 本文のレポート記事大見出し

(※印=キーマンインタビュー、☆印=特別寄稿、*印=特別資料詳報)

< #2180 2012 4. 5 >

都市開発に温暖化対策ビルドイン、高水準省エネ住宅推進
環境金融拡大へ、「変形PF」で再生エネ資金の円滑調達
電力供給力増強向け28項目規制緩和、103項目も追加検討

< #2181 4. 12 >

4大臣会議で再起動向け「判断基準」決定、順調なら一月後
建物省エネ基準を年度内強化、義務化は15年度から順次
NTTスマイルE谷口裕昭社長に聞く、「みんなの節電所」軸*

< #2182 4. 19 >

エネルギーミックス原発20%以下も、再生エネ目標野心的
災害電源脱落・風力拡大によるFC・連系線増強を具体化
今夏の電力不足・ピークシフト対策へ、Li電池が導入加速

< #2183 4. 26 >

国内の温暖化クレジット2制度、13年度以降統合・存続へ
震災ガレキ処理加速化、自治体と民間企業が積極的協力へ
政府調査団、チェルノブイリと福島第一の被曝状況比較(上)*

< #2184 5. 10 >

太陽光42円・風力23円と大盤振舞い、電気料金上げに拍車
電力業界「システム改革」に積極対応、ISO機関創設等
除染最前線、技術の実証から実行計画へ・賠償基準も策定
政府調査団、チェルノブイリと福島第一の被曝状況比較(下)*

< #2185 5. 17 >

新生・東電向け「総合特別事業計画」認可、料金引上げ申請
東北復興再生エネ導入事業が進行中、840億円でエコタウン
住宅の創・省エネ高度化へ(上)、HEMSの補助制度開始

< #2186 5. 24 >

東電経営見直し電力改革に連動、総合エネ企業化に発展も
FIT設備認定6月半ば受付、接続拒否理由など政省令案
住宅の創・省エネ高度化へ(下)、ゼロエネハウス続々商品化

< #2187 5. 31 >

2012年の環境3白書、災害廃棄物処理や原子力安全へ対応

独立電源補助事業でパナソニック優位、阪神震災二の舞も
コクヨが展開する最先端「エコオフィス」*

< #2188 6. 7 >

放射線不安対策アクションプラン策定、住民参加を重視
再生エネ・コジェネ活用、東ガスが港区でスマエネ事業
広域系統運用者創設で送配電中立化、電力全面自由化担保
コクヨが展開する最先端「エコオフィス」*

< #2189 6. 14 >

慌てた米独コンボ規格の立上げ、チャデモ優位は変わらず
「ネガワット」に価格、東電・関電が本格需要抑制方策実施
エネ環会議、脱原発等選択枝の整理案受け月内にも提示へ

< #2190 6. 21 >

CO₂等削減下方修正選択枝案、原発是非国民投票に転化も
天然ガス広域導管網整備へ「基本方針」、専門委報告大詰め
飯館村避難区域の見直しで3区分、一体的除染作業本格化

< #2191 6. 28 >

再生エネ事業化投融资で金融機関足踏み、制度支援具体化へ
FIT細則決定、買取契約条件・価格適用時期など一部修正
強力権限の原子力規制委員会設置へ、今国会中に委員選任

< #2192 7. 5 >

原発ゼロでもCO₂△23%、エネミックス選択枝を提示
既設原発再開「規制委員会」が判断、どうなる政治的措置
再生エネスタート元年、日本発ビジネスモデルを待望する*

< #2193 7. 12 >

天然ガス導管網新方針と「資源確保戦略」の強化を打出す
風力事業拡大向け、洋上方式条件整備と環境アセス協議中
再生エネ独り立ち期待、太陽光発電偏重を徐々に軌道修正*

< #2194 7. 19 >

「全面自由化」と「発送電分離」、詳細設計前に電力間競争?
蓄電池普及一大戦略、系統用大型コスト減と車載集中普及
東京電力福島原発事故調査委員会報告書*

< #2195 7. 26 >

北陸電・志賀原発で活断層論争、国は総力一斉点検評価を
J F E エンジ、電力創生 P T を核に電力事業本格進出へ
86 兆円市場獲得に向け、新エネビジネスを育成・振興へ
< #2196 8.2 >

グリーン戦略 F C V も推進、3 年で水素 S S 100 ヲ所補助
東電料金引上げでも競争起きず、供給電源不足が致命的
エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論について(上)^{*}
< #2197 8.9 >

発電全面自由化で注目、東京湾岸火力リプレース事業主体
日本再生戦略でエネ最重点、コジェネ普及拡大強力支援へ
エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論について(下)^{*}
< #2198 8.23 >

グリーン成長関連に 13 年度特別重点枠、4 倍要求も可能に
トヨタ、ホンダが H V 用ニッケル水素電池のリサイクル実現
湾岸火力リプレース事業で東京都 P T 初会合、整備方策検討
震災ガレキ処理 13 年度完了へ・再生利用の重点化促進
< #2199 8.30 >

「2030 年代早く原発廃止」の公算大、既設原発再稼働が焦点
住宅・建築物省エネ基準年内改正へ、総合評価方式を採用
申請打ち切り後の水保病対策、医療・福祉対策と地域振興重点
全量買取制度におけるエクイティの重要性(上)^{*}
< #2200 9.6 >

大詰め脱原発・エネ戦略決定、核燃料処理等で行詰まりも
住宅用・メガ、全方位で需要家ニーズに応え売上げ倍増へ
汚染土壌の中間貯蔵急ぐ、13 年度概算要求に 100 ～ 130 億円
全量買取制度におけるエクイティの重要性(下)^{*}

< #2201 9.13 >
環境省 13 年度要求 1 兆千億、復旧・復興事業と原子力新規制
「30 年代原発稼働ゼロ」を提示、運転停止中の順次再開前提
13 年度エネ特会要求、省・新エネ重点に大幅増の 9784 億円
政策投資銀行に再生エネ事業ファイナンスへの取組み聞く^{*}

< #2202 9.20 >
原子力規制委発足、失墜した信頼回復へ透明・中立性強化
エネ環戦略決定受け基本計画急ぐ、バックエンドは継続
環境省幹部会見(上)、規制庁統合パネに大震災対策総力

< #2203 9.27 >
19 年度以降の運開火力、全面入札制へ・東京湾岸事業先行
P V の収益安定性を確信、個人年金型 48kW 商品化目指す
環境省幹部会見(下)、大震災復興を迅速化、循環型社会へ

< #2204 10.4 >
東電火力 S & B 事業公募実質開始、総合エネ企業出現に連動
石炭利用拡大の追い風、I G C C 2 方式が相次ぎ商用化へ
L E D 電球に省エネ基準適用、家電・業務用重点に T R 強化
みずほ C B に再生エネ融資聞く、C F 担保はキャッシュ債権^{*}
< #2205 10.11 >

長浜環境相、中間貯蔵問題で自治体・住民に粘り強く働きかけ
枝野経産相など新三役、基本計画・電力改革などに即戦力
責任取りたくない、既設原発再開問題漂流・政府の責任曖昧
燕市の雪国型メガ P V、独自技術で発電量拡大させ稼働中
< #2206 10.18 >

温暖化係数削減のためフロン回収強化へ・ダイキンが先行
電力需給検証、原発なし今冬見通し策定へ・10%以上需要減
F I T 導入 3 ヲ月で認定 178 万 kW、非住宅用 P V 牽引役に
P V から「地域発電会社」目指す、スペイン企業と提携
< #2207 10.25 >

学会から推薦委員で活断層調査、原発審査指針見直しに発展
火力リプレース、風力・地熱アセス短縮措置 11 月中策定
C O P 18 会合焦点は 3 テーマ、プレッジ&レビュー有力^{*}
< #2208 11.1 >

H E M S 普及へ官民で環境整備、機器認証や安全確保など
P V 事業化積極対応のメガ銀行、上場投資信託も検討中
温暖化対策は無政府状態、有望な国際炭素市場と新 C D M^{*}
< #2209 11.8 >

関電、収支ギャップ解消で料金引上げ申請へ・3 電力も追従
当面の風力発電規模は 49 ヲ所計 210 万 kW、環境アセス次第
地球温暖化影響は崖っぷち状態、既設原発再活用が不可欠^{*}
< #2210 11.15 >

家庭用 F C、530 万台普及へ向けコストダウン促進策具体化
電力改革先行の「部分供給」指針等策定へ、電源切出しも
放射能汚染に通じる健康被害問題、激しかったアセス対立^{*}
< #2211 11.22 >

解散・総選挙でエネ環境対策先送り(上)、大幅見直し公算大
P V 12 年度上期出荷、輸出の大幅落込みを F I T がカバー
I N P E X が最大で最後の挑戦、イクシス L N G に全面参画
< #2212 11.29 >

震災ガレキ、広域処理進み 30% 台に・焼却灰処分が困難
エネ消費量合算し総合評価、住宅等省エネ 2 基準を決定
解散・総選挙でエネ環境対策先送り(下)、発送電分離の行方
< #2213 12.6 >

電気料金改定、原発再稼働前提・実現しないと再値上げも
環境アセス迅速化措置方針、国の並行審査で 1 / 3 短縮へ
コジェネ強力推進へ環境整備進む、系統情報公開も後押し
< #2214 12.13 >

大震災時エネルギー拠点、日本海～太平洋側にルート整備
巨大地震対策強化と再生エネ規制緩和、電力安全小委審議
中間貯蔵、候補地集約など建設に向けた動きが活発化
< #2215 12.20 >

東北 7 ヲ所のスマコミ事業、復興貢献型エネシステム整備へ
敦賀原発破砕帯に活断層の結論、十分な科学的根拠説明必要
廃棄物最終処分場跡地で、メガソーラー建設新ビジネス展開

< #2216 2013 1.3 >

田中原子力規制委員長に、活断層など新たな対応聞く
中間貯蔵施設、候補地集約等建設に向けた動きが活発化
京都目達に代わる新たな温暖化対策計画策定は新政権で
木村石連会長、経済・エネルギー政策～新安倍政権に期待

< #2217 1.10 >

復興本社が再生期してスタート、賠償・除染を速度アップ※
石原環境相、再エネコスト増は産業空洞化に連動と危惧
経済通の茂木経産相就任、成長戦略・復興・エネ政策に全力

< #2218 1.17 >

原子炉規制新安全基準まとめへ、対策困難で廃炉続出事態も
石炭とガス火力増必至で日立・三菱・IHIが最先端技術
環境省15ヵ月要求で1兆1900億、原子力規制委は946億円
経済再生へ緊急対策、補正で省エネ等投資1兆円規模実現

< #2219 1.24 >

環境省再生エネ予算503億大幅増、経団連がCO₂削減計画
原発新安全基準で意見聴取・数百億単位補強費回収が問題
再生可能エネルギー導入に関するドイツ最新事情(上)*

< #2220 1.31 >

「原発リスク」解消が先決、エネ政策不在で電力改革に猛進
13税制大綱決定、G投資減税2年延長・森林吸収財源持越し
東電がスマートメーター仕様策定中、今秋競争入札実施
再生可能エネルギー導入に関するドイツ最新事情(下)*

< #2221 2.7 >

「世界一厳しい」原発の規制骨子案、難しい費用対効果判断
石油・ガス会社がFIT活用、再生エネ発電事業へ続々参入
震災ガレキ処理、宮城県石巻ブロックで鹿島建設が先頭に

< #2222 2.14 >

東電石炭火力の決着が他社計画にも波及、応札手控え企業も
PV急拡大で系統問題・農地転用など規制改革の検討急務
フロン対策、冷凍・空調冷媒は代替フロンから自然冷媒へ
「発送電分離」前提の電力改革集約、業界留保で実現不透明

< #2223 2.21 >

HEMSサービス事業化、NEC・富士通・物産が本格準備
中国の大気汚染が環境基準大幅越え、日中協力は継続中
「広域系統機関」と新規組織を先行、電力改革全体左右

< #2224 2.28 >

発電機メーカー・デンヨー水力参入、技術と地元対応で工夫
震災ガレキ処理、JFEエンジン仮設焼却炉が総量50%担う
発送電分離踏まえ事業免許制導入、総合エネ企業化へ誘導

< #2225 3.7 >

原発運転「40年」制限認可制度策定へ・原則の具体化焦点に
国内PM2.5対策、暫定指針濃度70μg/m³超で注意喚起へ
米国産シェールガスLNG輸入で長契の2/3価格実現へ

< #2226 3.14 >

福井県若狭湾LNGインフラ整備事業、原電敦賀増設絡む
EU化学物質規制の「改正RoHS」で禁止対象を追加へ
小型家電リ事業者4月から認定申請受付、6月にも第一号

< #2227 3.21 >

総合部会でエネ基本計画審議、燃料価格引下げ重要テーマ
三菱重工、コジェネ最大活用し再生エネ補完・スマート事業も
中国版REACHで新規化学物質強化、輸出で注意必要

< #2228 3.28 >

石綿飛散防止策強化で大気法改正、「法の不備」解消へ新措置
原子力規制委、新基準施行の方針明示・審査手続きに半年？
EU-REACH、高懸念物質の含有確認必要・情報開示を
電力システム改革に関する基本方針[1]*

2. キーマン・インタビュー記事

○谷口裕昭・NTTスマイルエナジー社長…#2181

○村上敬亮・経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策
課長…#2192、#2193

○加藤隆宏・日本政策投資銀行企業金融第5部課長…#2201

○白石幸治・みずほコーポレート銀行PFチーム次長…#2204

JOHANNESBURG
SUMMIT 2002

ヨハネスブルグ・サミットからの発信

「持続可能な開発」をめざしてーアジェンダ21完全実施への約束

※弊社刊行「アジェンダ21」「アジェンダ21実施計画(97)」の続編

1992年の地球サミット以降、特定分野での国際的取り組みは進んだが、世界の環境は悪化の一途にある。ヨハネスブルグ・サミットは、これらの問題の解決を含めて持続可能な開発の実現を目指し、世界の首脳がそのための取り組みを加速させる政治的決意を示した。

サミットの全貌と、関連する国際会議の記録を収録し、それらの歴史的意味合いとこれからの展望を示した関係者必携の書。

編集協力 環境省地球環境局

A5版 330ページ

定価 2,500円(税込み、送料別)

◎ご注文は直接弊社へ

本書の内容

第1部 記録編

○WSSD実施計画

○ヨハネスブルグ宣言

○タイプ2プロジェクト

第2部 解説編

(2003年11月発行)

(株)エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

＜大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい＞

- 寺田達志・前環境省地球環境審議官…#2207、#2208、
#2209、#2210
○石崎芳行・東京電力副社長兼復興本社代表…#2217

3. 特別寄稿

- コクヨが展開する最先端「エコオフィス」(飯沼朋也・コク
ヨRDIセンター 課長) …#2187、#2188
○エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論について(柳
下正治・上智大学教授) …#2196、#2197
○全量買取制度におけるエクイティの重要性(藤本卓也・三
宅坂総合法律事務所弁護士) …#2199、#2200
○再生可能エネルギー導入に関するドイツ最新事情(加藤
聖・環境省地球環境局低炭素社会推進室課長補佐) …
#2219、#2200

4. 時論・持論

- 2K13年の優先課題、原子力代替構想を早急に(佐々木修一・

大阪大特任研究員、元英国王立国際問題研究所客員研究
員) …#2219

- 参議院選に向けて、民主党に明日はあるか(林田秀夫・環
境問題研究家) …#2223、#2224、#2225、#2227

5. 特別資料詳報

- 政府調査団、チェルノブイリと福島第一の被曝状況比較…
#2183、#2184
○東京電力福島原発事故調査委員会報告書…#2194
○電力システム改革に関する基本方針…#2228

6. コラムなどの囲み記事

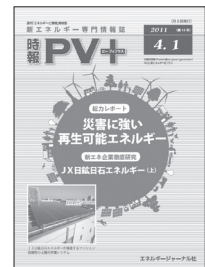
- ◎海外巡見…#2180、#2182、#2186、#2189、#2191、#2195、
#2198、#2202、#2209、#2211、#2214、#2216、#2221、#2226
◎日本の風景…#2181、#2184、#2187、#2194、#2196、
#2200、#2204、#2210、#2213、#2215、#2220、#2224
◎福島原発災害の備忘録…#2187、#2188、#2191

新エネルギー専門情報誌

時報 PV+
ピー ビー プラス

◎2010年10月1日創刊

- 既発行分の試読誌提供
○太陽光発電(PhotoVoltaic
power generation) 中心に新エ
ネルギーをプラス



これまで40年以上にわたって発行してきました週刊「エネルギーと環境」の姉妹版として、2010年10月に創刊いたしました。太陽光発電を中心に、風力発電・バイオマス・中小水力・地熱など再生可能エネルギーの動静を、歴史に刻み込む紙面づくりを進めています。また、読者の皆様のニーズを大切にする観点から、読者ご自身が発信したい情報を掲載するコーナーも設けていますので、是非ご利用下さい。お申し入れのあった方には、無料で試読誌を送付いたしますので、ご連絡ください。併せて、広告掲載のご検討も宜しく願いいたします。

【発行】2010年10月1日(創刊号)以降は原則月2回

【判型】A4・原則12ページ

【対象読者】中央官庁、地方自治体、大学・研究機関、電力会社、石油会社、ガス会社、電機、機械、素材等の関連メーカー、施工業者、住宅メーカー、一般市民・団体など

【定期購読料】1年間2万円、半年間1万2000円

(切り取り線)

(下記に記入の上、FAX (03-3341-3030) 等で直接弊社まで)

☐ 時報「PV+」を 部 月から(1年・半年)購読します

住所 〒

TEL

FAX

氏名(法人名)

(担当者名)

郵送先・部課名

(請求先が別の場合はその旨お書き下さい)

年 月 日